

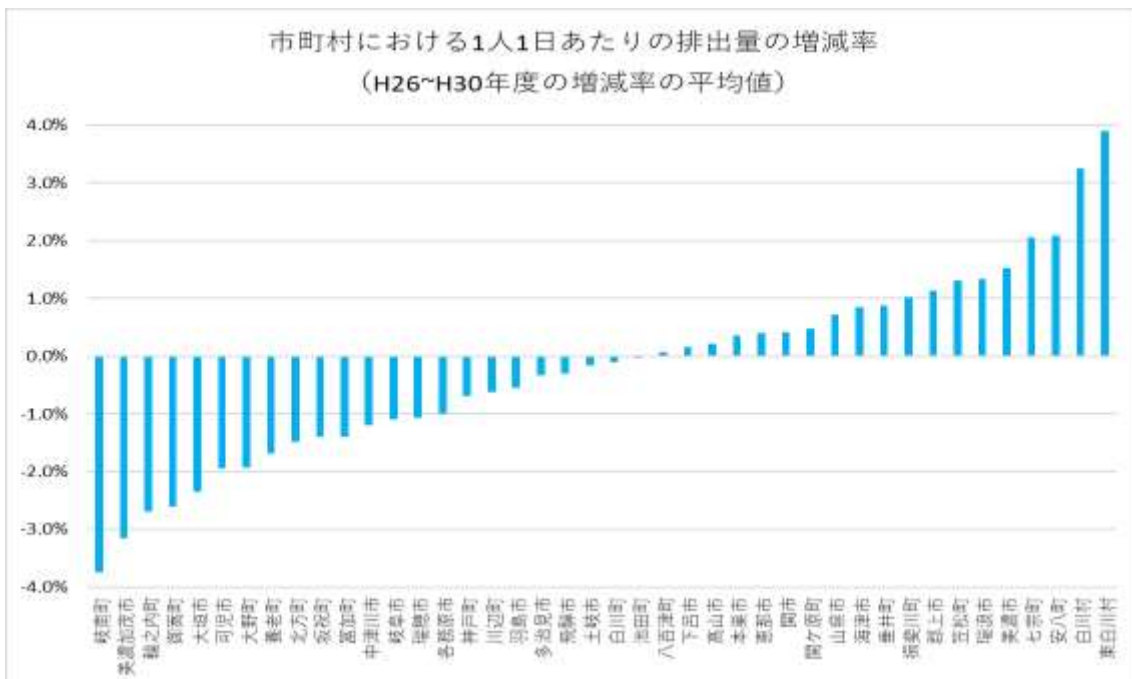
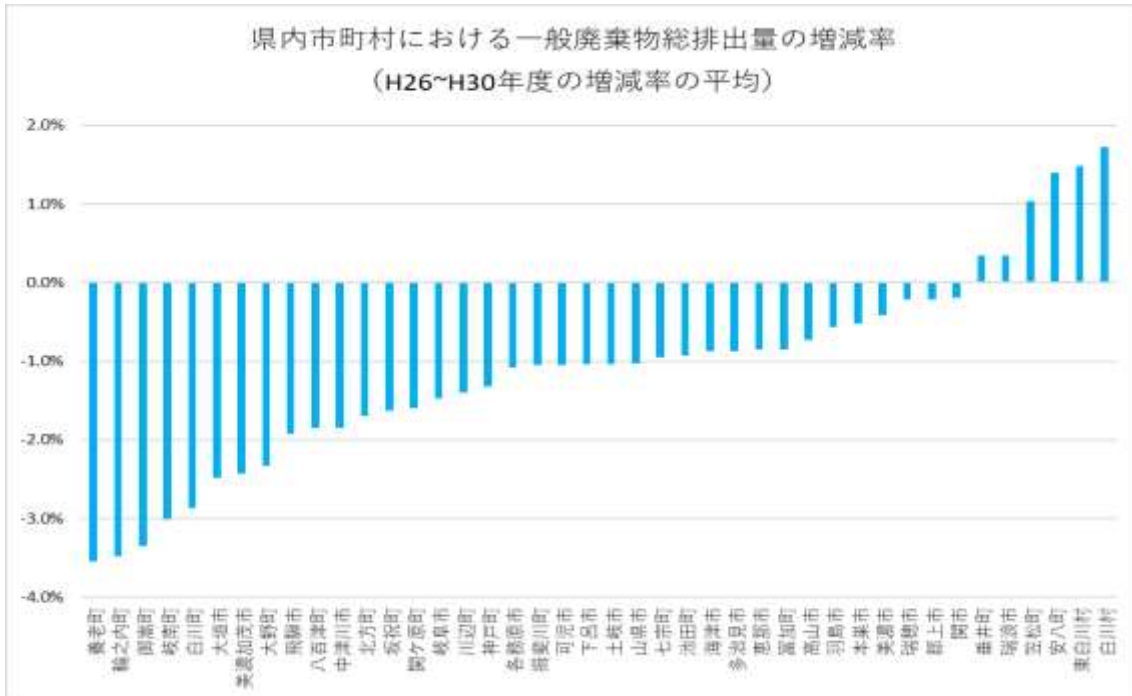
県内市町村の傾向について

○一般廃棄物

1 5年間の増減について

平成26～30年度（5年間）の総排出量の増減率を平均すると、6市町村を除いて、減少傾向にある。一方で、増加傾向にある市町村をみると、自治体規模が小さい2村がともに増加率が高い結果となっている。

また、1人1日当たりの排出量の増減率をみると、減少傾向にある自治体と増加傾向にある自治体に二分されている。地域ごとの傾向をみると、岐阜地域及び東濃地域は減少傾向にある自治体が多く、飛騨地域は増加傾向にある自治体が多い。可茂地域及び西濃地域は減少傾向にある自治体が多いがほぼ同数となっている。



(出典：一般廃棄物処理実態調査)

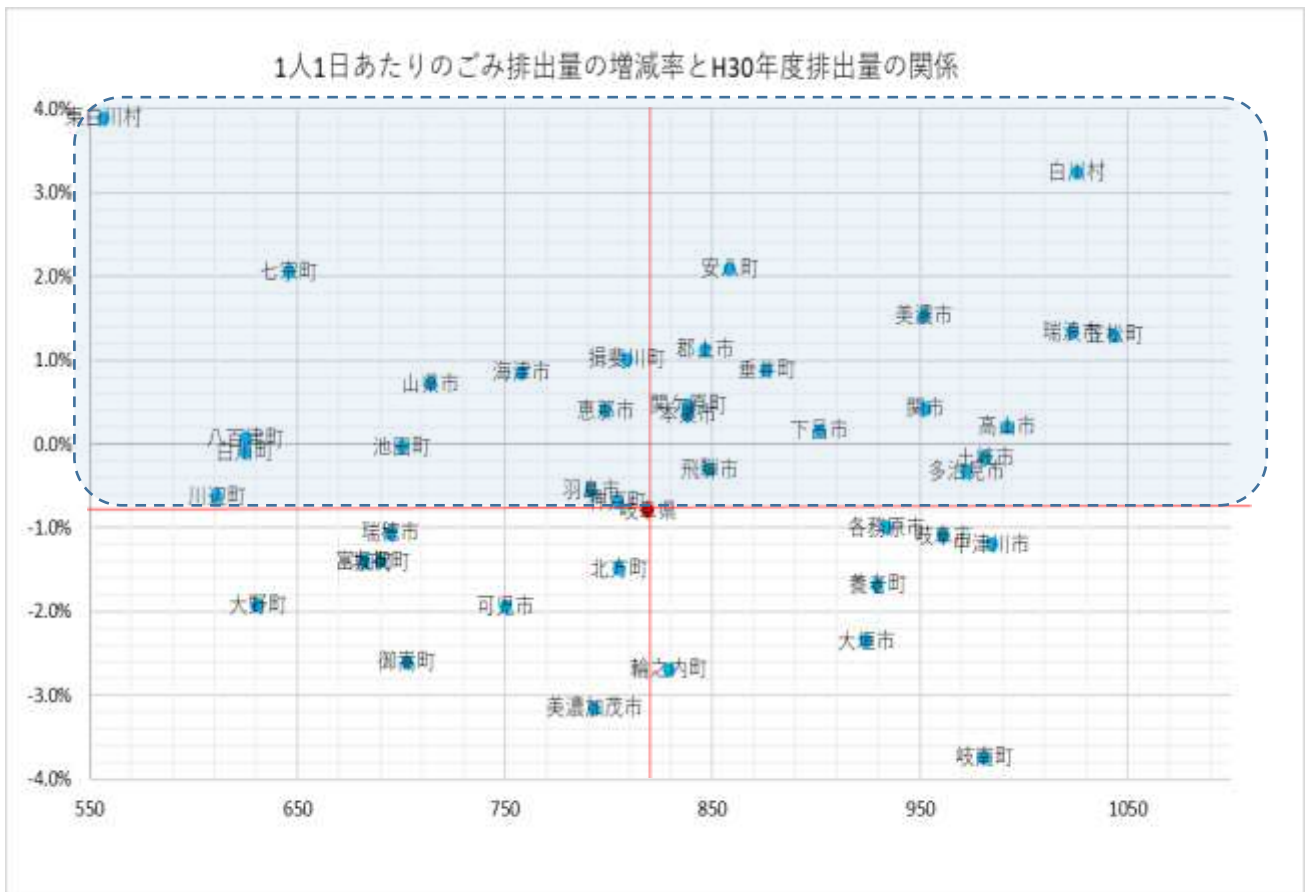
< 1人1日当たりの排出量に係る地域ごとの傾向 >

地域	減少傾向の自治体数		増加傾向の自治体数
岐 阜	6 (4市2町)	>	3 (2市1町)
西 濃	6 (1市5町)		5 (1市4町)
可 茂	7 (2市5町)		6 (3市2町1村)
東 濃	3	>	1
飛 騨	1 (1市)	<	3 (2市1村)

2 1人1日当たりの排出量と増減率の関係について

以下の図のとおり、県内市町村の平成30年度の1人1日当たりの排出量と平成26～30年度の5年間の増減率の関係をみると、県平均値を中心に四方に展開しており、県内でも排出量と直近5年間の増減率の傾向にバラつきがある。

また、直近5年間の増減率において、県平均値を上回る市町村数が多数あることから、県民一人ひとりのごみ排出量の減量化を推進する必要がある。



(出典：一般廃棄物処理実態調査)

3 家庭系ごみと事業系ごみの傾向について

県全体では、直近5年間の増減率の平均値で見ると、家庭系ごみは減少傾向にあり、事業系ごみは増加傾向となっている。

しかしながら、市町村ごとの傾向をみると、家庭系ごみ及び事業系ごみとも県平均値を上回る市町村数が多く、一部の減量化が進んでいる市町村の頑張りが、県全体の動向を引っ張っている状況にある。

このことから、県内市町村が平均して一般廃棄物の減量化を実現できるよう取組みを実施する必要がある。

なお、家庭系及び事業系とも直近5年間に於いて減少傾向にある市町村は次のとおり。

瑞穂市 北方町 大垣市 輪之内町 大野町 美濃加茂市 坂祝町

家庭系ごみ

県内市町村の家庭系ごみについては、平成26～30年度の5年間の増減率を平均すると減少傾向にある市町村が多い。

一方、平成30年度の排出量と直近5年間の増減率の関係で見ると、県平均値を増減率で上回る自治体の数を合計すると25市町村と半数を超える。

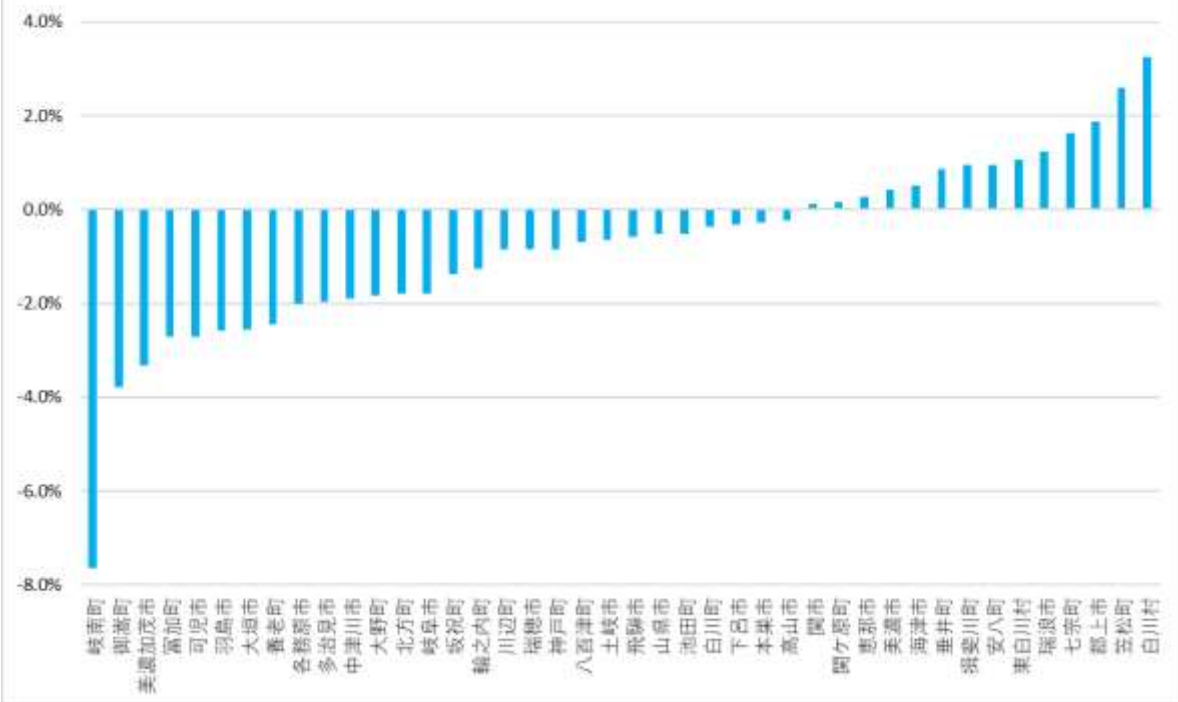
事業系ごみ

県内市町村の事業系ごみについては、家庭系ごみの傾向とは逆に、平成26～30年度の5年間の増減率を平均すると増加傾向にある市町村が多い。

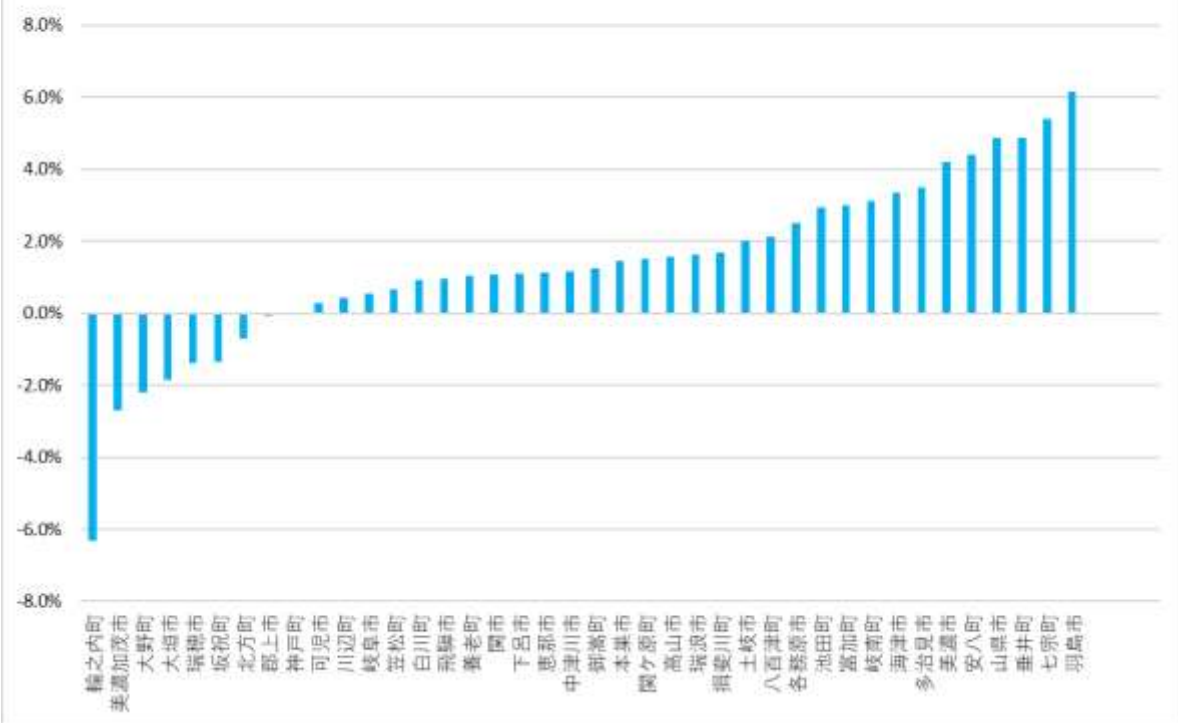
また、平成30年度の排出量と直近5年間の増減率の関係では、家庭系ごみと同様の傾向にある。

※上記に係る図は次ページのとおり

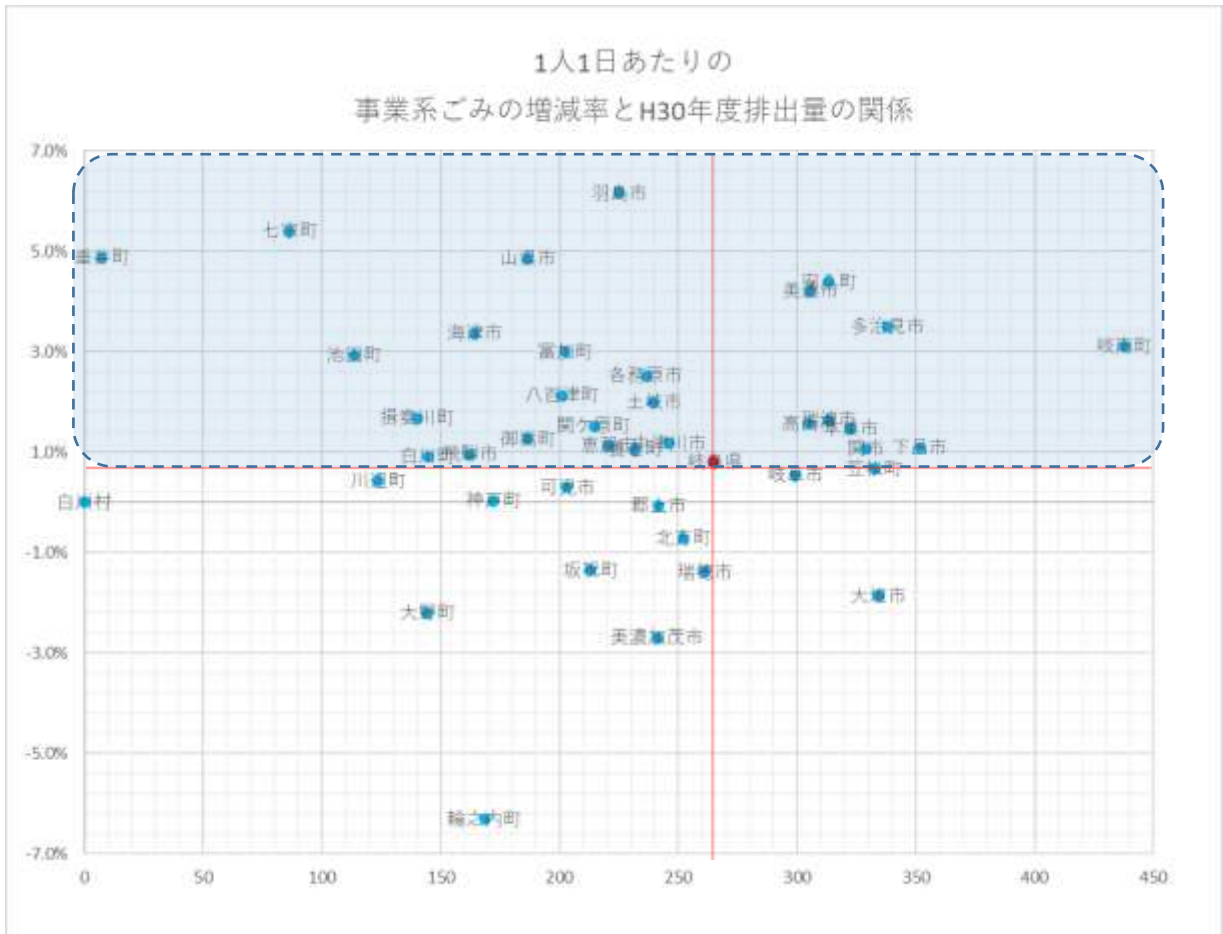
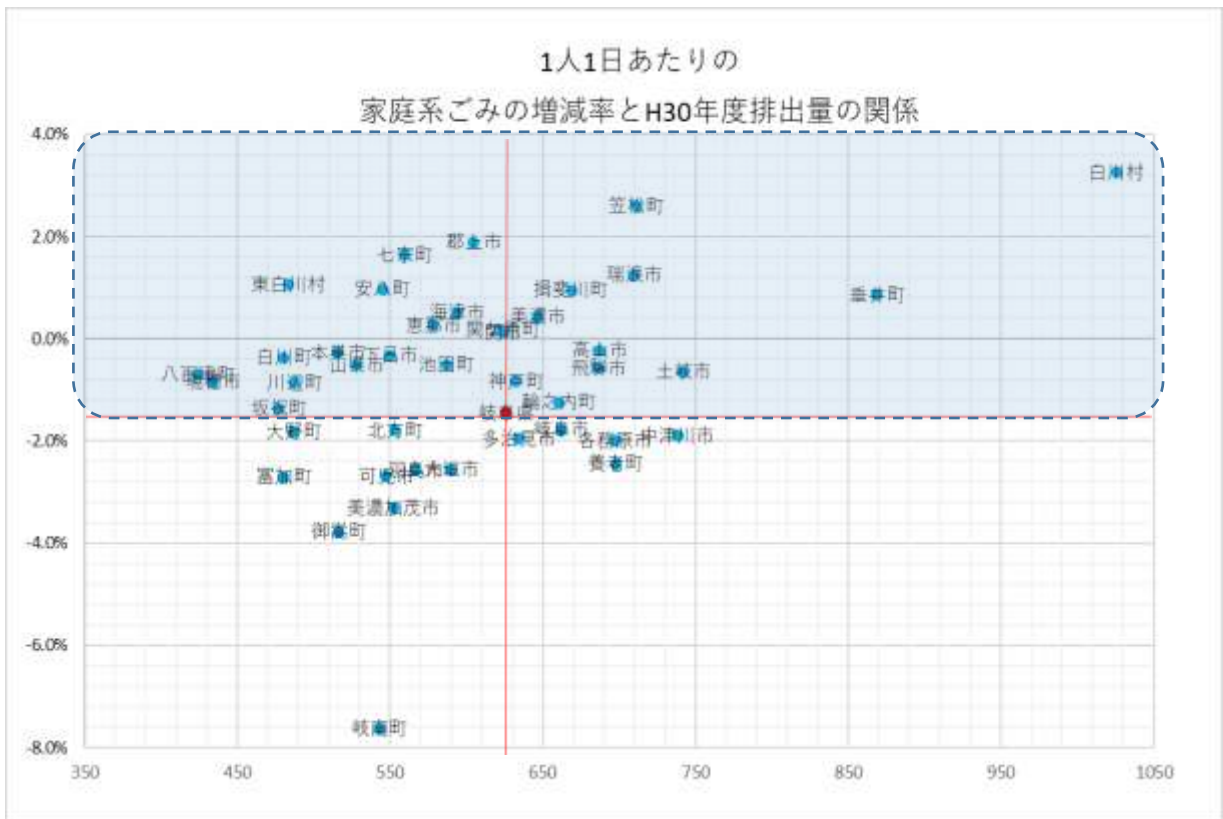
市町村における1人1日あたりの家庭系ごみ排出量の増減率の比較
(H26~H30年度の増減率の平均値)



市町村における1人1日あたりの事業系ごみ排出量の増減率の比較
(H26~H30年度の増減率の平均値)



(出典：一般廃棄物処理実態調査)



(出典：一般廃棄物処理実態調査)